



市長公約プロジェクト やり残しはないのか？

安田 佳世（久比岐野）



Q 人事改革プロジェクトの成果と課題は。

A 政策分類に基づく組織再編、ふるさと応援室や地域クラブ推進室等を設置した。また、ジョブローテーションの実施やキャリアデザイン等を勘案した配置を行い、職員の意欲向上に取り組んでいるが、組織風土や人材育成、業務効率化等に対する肯定的な意見が低いことから、組織としてのパフォーマンスを勘案した人事異動の在り方などを検討する必要がある。

Q 地域自治推進プロジェクトの成果と課題は。

A 令和5年度から「地域独自の予算事業」を実施し、2年間で延べ320件に及ぶ地域主体の取組等が実現した。地域自治区の区域や地域協議会などに関する議論の取りまとめは道半ばであるが、令和10年度での新制度移行を目指し、制度設計や手続を進めていく。

Q 通年観光プロジェクトの成果と課題は。

A 令和6年4月に「上越市通年観光計画」を策定し、春日山の杉の伐採、直江津屋台会館での社会実験、高田の歓喜橋塗装など、各地域で取組を進めている。一層の推進には継続的な取組と地域との更なる連携の強化、また、各種施策の実現には多額の経費が必要であるが、取組の優先順位や実施時期を踏まえ、地域と調整を図って取り組んでいく。



市長公約の成果等は

丸山 章（無所属）



Q 木田庁舎の一極集中から「地域分権」へ新しい自立した地域づくりを目指すとしているが、新しい地域づくりはできたのか。

A 地域独自の予算事業は、総合事務所等が市役所の各課と同じように予算要求できる仕組みとしたほか、市民からの困りごと等に迅速に対応できるよう、総合事務所の緊急修繕等の対象要件を緩和するなど、改善を図ってきた。

Q 特定健康診断の受診率を上げ、寝たきりを少なくし介護保険料や健康保険料を安くしますについて、当初と比較した場合の現状はどうか。

A 介護保険について、介護支援専門員と市保健師等が連携したケアプランの作成などにより、要介護認定者数、認定率は横ばいで推移している。また、低所得者の保険料上昇抑制のため、保険料の更なる多段階化や負担割合の見直しを行い、介護保険料は233円の減となった。

Q 国のSDGs未来都市制度の導入を進めますについて、進捗を聞きたい。

A この間、SDGsの17の目標と第7次総合計画の各施策を関連付け、持続可能なまちづくりの推進を図ってきた。一方、国では令和7年度からSDGs未来都市制度についての見直しが行われ、財政支援の仕組みが大きく変更されたことから、総合的な取組を展開していく中で、有効なタイミングを判断していきたい。



災害時に備えて 官民ができることは？

宮崎 朋子（つなぐ）



Q 災害時の井戸水利用は、住民の近くで素早く給水体制を構築できるという利点がある。災害時における生活用水確保と共助という点から個人や事業者所有の井戸を災害時に開放する「災害時協力井戸登録制度」の導入について、検討するべきではないか。

A 当市は地盤沈下の影響を配慮する必要があるほか、水質確認の頻度や方法、井戸水を汲み上げる設備の維持管理など、整理すべき課題が少なくない。地域防災計画に基づき、市外からの給水協力を含め、行政による応急給水活動を基本としながら、災害発生時の状況に応じて、可能な範囲で個人や事業者が所有する井戸の活用を図ることとし、引き続き、他自治体の事例や、国・県の動向を注視していきたい。

果樹生産者団体への支援を！

Q 市内の果樹生産地における生産者団体の抱える担い手不足などの諸課題への対応に向けて、どのように支援していくのか。

A 後継者の確保や栽培技術の伝承、災害時の迅速な対応などの取組は、果樹産地として継続していくために欠くことのできないものと考えられる。引き続き、生産者団体のご意向やご要望をお聴きし、関係機関・団体と連携しながら、適切な支援に意を用いていく。